8.1

第八条 価格に関する約束

ある場合には、当該価格の引上げの額は、その少ない額であることが望ましい。 かいに、ダンピングの与える損害が除去されると認める価格の修正又は関係地域に対するダンピング価格が、ダンピングの価格差を無くすために必要な範囲を超えるものであってはならない。ダンピングの価格差に相当する額よりも少ない額の価格の引上げが国内産業に対する損害を除去するために十分でがの価格差に相当する額よりも少ない額の価格の引上げが国内産業に対する損害を除去するために十分でがの価格差に相当する額よりも少ない額の価格の引上げが国内産業に対する損害を除去するために十分でがの価格をには、ダンピングの与える損害が除去されると認める価格の修正又は関係地域に対するダンピング価ある場合には、当該価格の引上げの額は、その少ない額であることが望ましい。

- 注 「手続を停止し又は取りやめることができる」とは、8に規定する場合を除くほか、価格に関する約束の実施と併せて注 「手続を停止し又は取りやめることができる」とは、8に規定する場合を除くほか、価格に関する約束の実施と併せて
- 82 輸入加盟国の当局は、ダンピング及びダンピングによって生ずる損害について肯定的な仮の決定を行わ8.2 輸入加盟国の当局は、ダンピング及びダンピングによって生ずる損害について肯定的な仮の決定を行わ
- 83 当局が、現実の又は潜在的な輸出者が極めて多数であることその他の理由(一般的な政策上の理由を含い、により、約束を認めることが実際的でないとする場合には、申出のあった約束を認める必要はない。 この場合において、当局は、実行可能なときは、約束を認めることが適当でないとするに至った理由を輸は、完結させる。この場合において、ダンピング又は損害について否定的な決定が行われたときは、約束は、完結させる。この場合において、ダンピング又は損害について否定的な決定が行われたときは、約束は、完結させる。ただし、その決定が主として価格に関する約束の存在によるものである場合は、この限りでなく、その場合には、当局は、この協定に合致する妥当な期間その約束を維持することを要求は、自動的に消滅する。ただし、その決定が主として価格に関する約束の存在によるものである場合は、約束は、完結させる。 グンピング及び損害について肯定的な決定が行われた場合には、約束は、その条件及であることができる。ダンピング及び損害について肯定的な決定が行われた場合には、約束は、その条件及びこの協定に従って存続する。
- 56 輸入加盟国の当局は、約束が認められた輸出者に対し、約束の履行に関連する情報を定期的に提供するき続き行われる場合に損害のおそれが現実のものとなる可能性が大きくなると判断することができる。されることを強制されない。輸出者が約束を申し出ず又は約束を申し出るようにとの勧奨を受け入れないこすることを強制されない。輸出者が約束を申し出ず又は約束を申し出るようにとの勧奨を受け入れないこま。輸入加盟国の当局は、価格に関する約束を勧奨することができる。もっとも、いかなる輸出者も約束を55

Anicle 8

Price Undertakings

- 8.1 Proceedings may be suspended or terminated without the imposition of provisional measures or anti-dumping duties upon receipt of satisfactory voluntary undertakings from any exporter to revise its prices or to case exports to the area in question at dumped prices so that the authorities are satisfied that the injurious effect of the dumping is eliminated. Price increases under such undertakings shall not be higher than necessary to eliminate the margin of dumping. It is desirable that the price increases be less than the margin of dumping if such increases would be adequate to remove the injury to the domestic industry.
- "The word "may" shall not be interpreted to allow the simultaneous continuation of proceedings with the implementation of price undertakings except as provided in paragraph 4.
- 8.2 Price undertakings shall not be sought or accepted from exporters unless the authorities of the importing Member have made a preliminary affirmative determination of dumping and injury caused by such dumping.
- 8.3 Undertakings offered need not be accepted if the authorities consider their acceptance impractical, for example, if the number of actual or potential exporters is too great, or for other reasons, including reasons of general policy. Should the case arise and where practicable, the authorities shall provide to the exporter the reasons which have led them to consider acceptance of an undertaking as inappropriate, and shall, to the extent possible, give the exporter an opportunity to make comments thereon.
- 8.4 If an undertaking is accepted, the investigation of dumping and injury shall nevertheless be completed if the exporter so desires or the authorities so decide. In such a case, if a negative determination of dumping or injury is made, the undertaking shall automatically lapse, except in cases where such a determination is due in large part to the existence of a price undertaking. In such cases, the authorities may require that an undertaking be maintained for a reasonable period consistent with the provisions of this Agreement. In the event that an affirmative determination of dumping and injury is made, the undertaking shall continue consistent with its terms and the provisions of this Agreement.
- 8.5 Price undertakings may be suggested by the authorities of the importing Member, but no exporter shall be forced to enter into such undertakings. The fact that exporters do not offer such undertakings, or do not accept an invitation to do so, shall in no way prejudice the consideration of the case. However, the authorities are free to determine that a threat of injury is more likely to be realized if the dumped imports continue.
- 8.6 Authorities of an importing Member may require any exporter from whom an undertaking has been accepted to provide periodically information relevant to the fulfilment of such an undertaking

約束の違反があった日前に輸入された産品については、遡及して課してはならない。日以後消費のために輸入された産品につき、この協定に従って確定的な税を課することができる。ただし、日以後消費のために輸入された産品につき、この協定に従って確定的な税を課することができる。ただし、自以後消費のために輸入の当局は、この協定に従って迅速な措置(入手可能な最善の情報を用いて暫定措置をこと及び当局が関連資料の確認を行うことを認めることを要求することができる。約束の違反があった場

第九条 ダンピング防止税の賦課及び徴収

91 ダンピング防止税の額は、その少ない額であることが望ましい。
いが防止税の額は、その少ない額であることが望ましく、また、ダンピングの価格差に相当する額よりも少ない額のダンピング防止税の賦課が国内産業に対する損害を除去するために十分である場合には、ダンピング防止税の額は、その少ない額であることが望ましく、また、ダンピングの価格差に相当する額よりも少ない額のダンピング防止税の賦課が国内産業に対する損害を除去するために十分である場合には、ダンピング防止税の額は、その少ない額であることが望ましい。

- 22 いずれかの産品についてダンピング防止税を課する場合には、ダンピング防止税については、ダンピング防止税についてダンピング防止税を課する場合には、ダンピング防止税についてダンピング防止税を課する場合には、ダンピング防止税についてダンピング防止税を課する場合には、ダンピング防止税をにしている場合において、これらのすべての供給者を特定することが実行可能でないときは、当局は、当該国を特定することができる。当局は、当該産品の検給者を特定することが実行可能でないときは、関係している場合において、これらのすべての供給者を特定することが実行可能でないときは、関係しているすべての供給者を特定し又は、これが実行可能でないときは、関係しているすべての供給者を特定し又は、これが実行可能でないときは、関係しているすべての協会には、ダンピング防止税については、ダンピング防止税については、ダンピング防止税については、ダンピング防止税については、ダンピング防止税については、ダンピング防止税については、ダンピング防止税については、ダンピング防止税については、ダンピング防止税については、ダンピング防止税については、ダンピング防止税については、ダンピング防止税を開発しているすべての国の協会には、関係しているすべての国の協会には、関係しているすべての国の協会には、関係している場合には、関係しているすべての国の権を対象の関係には、関係している場合には、関係しているすべての国の権を対象の関係している場合には、関係している場合には、対象の関係に対象の関係に対象の関係に対象の関係を持定することがでは、対象の関係に対象の関係を関係している場合には、対象の関係に対象を特定するに対象の関係に対象の関係に対象の関係に対象を特定するに対象の関係の関係に対象の関係に対象の関係の関係に対象の関係に対象の関係に対象の関係に対象の関係の関係に対象の関係に対象の関係に対象の関
- るものであってはならない。 ダンピング防止税の額は、第二条の規定に基づいて定められるダンピングの価格差に相当する額を超え
- い(注)。いかなる還付についても、迅速にかつ通常、この93の規定に基づいて行われた最終的な支払額の通常、十二箇月以内に行われるものとし、いかなる場合においても十八箇月を超えて行われてはならな決定は、ダンピング防止税の額の最終的な確定についての要請が行われた日の後、できる限り速やかに、931 ダンピング防止税の額を遡及して確定する場合には、ダンピング防止税の最終的な支払額についての931

and to permit verification of pertinent data. In case of violation of an undertaking, the authorities of the importing Member may take, under this Agreement in conformity with its provisions, expeditious actions which may constitute immediate application of provisional measures using the best information available. In such cases, definitive duties may be levied in accordance with this Agreement on products entered for consumption not more than 90 days before the application of such provisional measures, except that any such retroactive assessment shall not apply to imports entered before the violation of the undertaking.

Article G

Imposition and Collection of Anti-Dumping Duties

- 9.1 The decision whether or not to impose an anti-dumping duty in cases where all requirements for the imposition have been fulfilled, and the decision whether the amount of the anti-dumping duty to be imposed shall be the full margin of dumping or less, are decisions to be made by the authorities of the importing Member. It is desirable that the imposition be permissive in the territory of all Members, and that the duty be less than the margin if such lesser duty would be adequate to remove the injury to the domestic industry.
- 9.2 When an anti-dumping duty is imposed in respect of any product, such anti-dumping duty shall be collected in the appropriate amounts in each case, on a non-discriminatory basis on imports of such product from all sources found to be dumped and causing injury, except as to imports from those sources from which price undertakings under the terms of this Agreement have been accepted. The authorities shall name the supplier or suppliers of the product concerned. If, however, several suppliers from the same country are involved, and it is impracticable to name all these suppliers, the authorities may name the supplying country concerned. If several suppliers from more than one country are involved, the authorities may name either all the suppliers involved, or, if this is impracticable, all the supplying countries involved.
- 9.3 The amount of the anti-dumping duty shall not exceed the margin of dumping as established under Article 2.
- 9.3.1 When the amount of the anti-dumping duty is assessed on a retrospective basis, the determination of the final liability for payment of anti-dumping duties shall acke place as soon as possible, normally within 12 months, and in no case more than 18 months, after the date on which a request for a final assessment of the amount of the anti-dumping duty has been made. Any refund shall be made promptly and normally in not more than 90 days following the determination of final liability made pursuant to this sub-paragraph. In any case, where a refund is not made within 90 days, the

決定の後九十日以内に行う。当局は、九十日以内に還付を行わない場合において、要請があったときは いつでも説明を行う。

- いことがあると了解する。 関係する産品が司法上の審査手続の対象となる場合には、この3及び3に規定する期限を遵守することができな
- 9.3.2 の日から九十日以内に行うべきである。 かなる場合においても十八箇月を超えて行われてはならない。認められた還付については、通常、決定 によって正当に裏付けられた還付の要請を行った日の後、通常、十二箇月以内に行われるものとし、 を超えて支払われた税額の還付についての決定は、ダンピング防止税の対象となる産品の輸入者が証拠 われた税額を要請に応じて迅速に還付するための措置をとる。実際のダンピングの価格差に相当する額 ダンピング防止税の額を予測して確定する場合には、ダンピングの価格差に相当する額を超えて支払
- 9.4 9.3.3 当局が60の後段の規定に基づいて検討の対象を制限した場合には、当該検討の対象に含まれなかった輸 度行うべきかを決定するに当たっては、正常の価額の変化、輸入から販売までの間の費用の変化及び輸 正当に反映されるものを考慮すべきであり、かつ、これらの変化及び変動についての明確な証拠が提出 入された産品が独立した買手に最初に販売される価格の変動であってその後の取引における販売価格に 当局は、ススの規定に従って輸出価格を決定した場合に還付を行うべきか行うべきでないか及びどの程 支払われたダンピング防止税の額を控除することなく輸出価格を計算すべきである。
- 出者又は生産者からの輸入に課するダンピング防止税の額は、次のものを超えてはならない。
- (i) 標本抽出された輸出者又は生産者について加重平均によって定められたダンピングの価格差
- (ii) 出者又は生産者について加重平均によって定められた正常の価額と個別には検討されなかった輸出者又 は生産者の輸出価格との差額 ダンピング防止税の支払額を予測される正常の価額に基づいて計算する場合には、標本抽出された輸
- 個別に税額を決定し、又は個別に正常の価額を適用する。 生産者であって、60の規定により調査の過程において必要な情報を提供したものからの輸入については、 められたダンピングの価格差を考慮しないものとする。当局は、検討の対象に含まれなかった輸出者又は この54の規定の適用上、当局は、零及び僅少であるダンピングの価格差並びに68に規定する状況の下で定
- 9.5 産品が輸入加盟国においてダンピング防止税の対象となる場合には、当局は、関係輸出国の輸出者又は

authorities shall provide an explanation if so requested

- not be possible where the product in question is subject to judicial review proceedings. This understood that the observance of the time-limits mentioned in this subparagraph and in subparagraph 3.2 may
- 9.3.2 has been made by an importer of the product subject to the anti-dumping duty. When the amount of the anti-dumping duty is assessed on a prospective basis, provision refund authorized should normally be made within 90 days of the above-noted decision 18 months, after the date on which a request for a refund, duly supported by evidence, of dumping shall normally take place within 12 months, and in no case more than margin of dumping. A refund of any such duty paid in excess of the actual margin shall be made for a prompt refund, upon request, of any duty paid in excess of the
- 9.3.3 export price is constructed in accordance with paragraph 3 of Article 2, authorities In determining whether and to what extent a reimbursement should be made when the for the amount of anti-dumping duties paid when conclusive evidence of the above in subsequent selling prices, and should calculate the export price with no deduction importation and resale, and any movement in the resale price which is duly reflected should take account of any change in normal value, any change in costs incurred between
- of paragraph 10 of Article 6, any anti-dumping duty applied to imports from exporters or producers not included in the examination shall not exceed: When the authorities have limited their examination in accordance with the second sentence
- exporters or producers or, the weighted average margin of dumping established with respect to the selected
- Ξ not individually examined of the selected exporters or producers and the export prices of exporters or producers a prospective normal value, the difference between the weighted average normal value where the liability for payment of anti-dumping duties is calculated on the basis

not included in the examination who has provided the necessary information during the course of the authorities shall apply individual duties or normal values to imports from any exporter or producer margins and margins established under the circumstances referred to in paragraph 8 of Article 6. The provided that the authorities shall disregard for the purpose of this paragraph any zero and *de minim*is investigation, as provided for in subparagraph 10.2 of Article 6.

9.5 promptly carry out a review for the purpose of determining individual margins of dumping for any If a product is subject to anti-dumping duties in an importing Member, the authorities shall

正の要求を行うことができる。 主産者であって、調査の対象となった期間中に当該輸入加盟国に当該産品を輸出しなかったものについ生産者であって、調査の対象となった期間中に当該輸入加盟国に当該産品を輸出して分ンピングの価格差を個別に決定するための検討を速やかに行う。ただし、当該輸出者又は生産者であって当該産品に関してダンピング防止税の対象となるもののいずれとも、ような輸出者又は生産者からの輸入について、いかなるダンピング防止税の対象となるもののいずれとも、ような輸出者又は生産者からの輸入について、いかなるダンピング防止税の対象となるもののいずれとも、ような輸出者又は生産者からの輸入について、いかなるダンピング防止税の対象となるもののいずれと当該輸出者又は生産者が、この検討の指果として当該輸出者又は生産者に関してダンピング防止税の対象となるもののいずれと当該輸出者又は生産者が、この検討の目に遡及してダンピング防止税を課することができることを確保するため、評価差止め又は保証の要求を行うことができる。

第十条 遡及

この限りでない。 に消費のために輸入される産品についてのみ課する。ただし、この条に規定する例外が適用される場合は、に消費のために輸入される産品についてのみ課する。ただし、この条に規定する例外が適用される場合は、 種定措置又はダンピング防止税は、それぞれ71又は91の規定に基づいて行われた決定が効力を生じた後

間についてダンピング防止税を遡及して課することができる。 人の及ばした影響により損害の決定が行われたであろうと認められるときは、暫定措置がとられていた期人の及ばした影響により損害の決定が行われたであろうと認められるときは、暫定措置がとられていた場に、損害の最終的な決定(損害のおそれ及び産業の確立の実質的な遅延に係るものを除く。)が行われる場合 損害の最終的な決定 (損害のおそれ及び産業の確立の実質的な遅延に係るものを除く。) が行われる場合

差額を還付し又はダンピング防止税の額を再算定する。 算定された額を上回る場合には、その差額は、徴収してはならない。確定的なダンピング防止税の額が支払われた若しくは支払われるべき暫定的な税の額又は保証のために算定された額を上回る場合には、その差額は、徴収してはならない。確定的なダンピング防止税の額が支払われた若しくは支払われるべき暫定的な税の額又は保証のために103 確定的なダンピング防止税の額が支払われた若しくは支払われるべき暫定的な税の額又は保証のために

託に係る現金を迅速に還付し、債券等の担保を迅速に解除する。 での場合には、暫定措置の適用期間中に行われた供産の決定が行われた日からのみ課することができる。この場合には、暫定措置の適用期間中に行われた供産の決定が行われた日からのみ課することができる。この場合には、暫定措置の適用期間中に行われた供産がまだ生じていないときは、確定的なダンピング防止税は、損害のおそれ又は産業の確立の実質的な遅延の決定が行われる場合において、損104 102の場合を除くほか、損害のおそれ又は産業の確立の実質的な遅延の決定が行われる場合において、損

10. 最終的な決定が否定的である場合には、暫定措置の適用期間中に行われた供託に係る現金を迅速に還付

exporters or producers in the exporting country in question who have not exported the product to the importing Member during the period of investigation, provided that these exporters or producers can show that they are not related to any of the exporters or producers in the exporting country who are subject to the anti-dumping duties on the product. Such a review shall be initiated and carried out on an accelerated basis, compared to normal duty assessment and review proceedings in the importing Member. No anti-dumping duties shall be levied on imports from such exporters or producers while the review is being carried out. The authorities may, however, withhold appraisement and/or request guarantees to ensure that, should such a review result in a determination of dumping in respect of such producers or exporters, anti-dumping duties can be levied retroactively to the date of the initiation of the review.

ticle 10

Retroactivity

10.1 Provisional measures and anti-dumping duties shall only be applied to products which enter for consumption after the time when the decision taken under paragraph 1 of Article 7 and paragraph 1 of Article 9, respectively, enters into force, subject to the exceptions set out in this Article.

10.2 Where a final determination of injury (but not of a threat thereof or of a material retardation of the establishment of an industry) is made or, in the case of a final determination of a threat of injury, where the effect of the dumped imports would, in the absence of the provisional measures, have led to a determination of injury, anti-dumping duties may be levied retroactively for the period for which provisional measures, if any, have been applied.

10.3 If the definitive anti-dumping duty is higher than the provisional duty paid or payable, or the amount estimated for the purpose of the security, the difference shall not be collected. If the definitive duty is lower than the provisional duty paid or payable, or the amount estimated for the purpose of the security, the difference shall be reimbursed or the duty recalculated, as the case may be.

10.4 Except as provided in paragraph 2, where a determination of threat of injury or material retardation is made (but no injury has yet occurred) a definitive anti-dumping duty may be imposed only from the date of the determination of threat of injury or material retardation, and any cash deposit made during the period of the application of provisional measures shall be refunded and any bonds released in an expeditious manner.

10.5 Where a final determination is negative, any cash deposit made during the period of the application of provisional measures shall be refunded and any bonds released in an expeditious manner.

、債券等の担保を迅速に解除する。

- 106 当局は、ダンピングなれた産品について、()損害を与えたダンピングの事実が過去に存在し、又は輸出を与えることを条件とする。ただし、関係する輸入者が意見を表明する機会を与え確定的なダンピング防止税を課することができる。ただし、関係する輸入者が意見を表明する機会を与え確定的なダンピング防止税を課することができる。ただし、関係する輸入者が意見を表明する機会を与えを加ていることを条件とする。
- 10. 当局は、調査の開始の後、101に定める条件が満たされていることについて十分な証拠を有している場合には、10に定めるところによりダンピング防止税を遡及して徴収するために必要な評価差止め等の措置を とることができる。

第十一条 ダンピング防止税及び価格に関する約束に係る期間及び見直-

- 3、4-5は、ア・ミンでも、1450は最小においてのみ、1541に関するから場合には、1950が対力を有する。 かりが がりを有する。 かりが がりを有する。
- 12 当局は、ダンピング防止税の賦課を継続することの必要性につき、正当な理由がおいと有する。当局は、この12の規定に基づく見直しの結果、ダンピング防止税の賦課を維持する正当な理由がないと、見直しの必要性を裏付ける実証的な情報を提供する利害関係を有する者の要請に基づいて、見直しを行う産しの必要性を裏付ける実証的な情報を提供する利害関係を有する者の要請に基づいて、見直しを行う要であるかないか若しくはダンピング防止税の賦課を継続することがダンピングを相殺するために必要であるかないか若しくはダンピング防止税の賦課を継続することがダンピングを相殺するために必要であるかないか若しくはダンピング防止税の賦課を継続することの必要性につき、正当な理由がある場合には、見己の12 当局は、ダンピング防止税の賦課を継続することの必要性につき、正当な理由がある場合には、自己の12 当局は、ダンピング防止税の賦課を継続することの必要性につき、正当な理由がある場合には、自己の12 当局は、ダンピング防止税の賦課を継続することの必要性につき、正当な理由がある場合には、自己の12 当局は、ダンピング防止税の賦課を継続することの必要性につき、正当な理由がないと
- 迚−93に規定するダンピング防止税の最終的な支払額の決定は、この条に規定する見直しを意味するものではない。

- 10.6 A definitive anti-dumping duty may be levied on products which were entered for consumption not more than 90 days prior to the date of application of provisional measures, when the authorities determine for the dumped product in question that:
- there is a history of dumping which caused injury or that the importer was, or should have been, aware that the exporter practises dumping and that such dumping would cause injury, and
- the injury is caused by massive dumped imports of a product in a relatively short time which in light of the timing and the volume of the dumped imports and other circumstances (such as a rapid build-up of inventories of the imported product) is likely to seriously undermine the remedial effect of the definitive anti-dumping duty to be applied, provided that the importers concerned have been given an opportunity to comment.

Ξ

Ξ

- 10.7 The authorities may, after initiating an investigation, take such measures as the withholding of appraisement or assessment as may be necessary to collect anti-dumping duties retroactively, as provided for in paragraph 6, once they have sufficient evidence that the conditions set forth in that paragraph are satisfied.
- 10.8 No duties shall be levied retroactively pursuant to paragraph 6 on products entered for

consumption prior to the date of initiation of the investigation

Article 11

Duration and Review of Anti-Dumping Duties and Price Undertakings

- 11.1 An anti-dumping duty shall remain in force only as long as and to the extent necessary to counteract dumping which is causing injury.
- 11.2 The authorities shall review the need for the continued imposition of the duty, where warranted, on their own initiative or, provided that a reasonable period of time has elapsed since the imposition of the definitive anti-dumping duty, upon request by any interested party which submits positive information substantiating the need for a review. Interested parties shall have the right to request the authorities to examine whether the continued imposition of the duty is necessary to offset dumping, whether the injury would be likely to continue or recur if the duty were removed or varied, or both. If, as a result of the review under this paragraph, the authorities determine that the anti-dumping duty is no longer warranted, it shall be terminated immediately.

³¹A determination of final liability for payment of anti-dumping duties, as provided for in paragraph 3 of Article 9, does not by itself constitute a review within the meaning of this Article.

12.1

113 111及び12の規定にかかわらず、いかなる確定的なダンピング防止税も、その賦課の日、12の規定に基づいて又はその撤廃の日に先立つ合理的な期間内に国内産業によって若しくは国内産業のために行われた正いて又はその撤廃の日に先立つ合理的な期間内に国内産業によって若しくは国内産業のために行われた正当に裏付けられた要請に基づいて当該撤廃の日前に開始した見直しにおいて、ダンピング防止税の撤廃がダンピング及び損害の存続又は再発をもたらす可能性があると決定する場合は、この限りでない(注)。ダンピング防止税は、この見直しの結果が出るまでの間、効力を有するものとすることができる。とピング防止税の撤廃がダンピング防止税は、この見直しの結果が出る。

第十二条 公告及び決定の説明

11.5

この条の規定は、第八条の規定に基づいて認められた価格に関する約束について準用する。

証拠及び手続に関する第六条の規定は、この条の規定に基づいて行われる見直しについて準用する。

ح

を課さないと認定することは、それ自体、当局に対して確定的なダンピング防止税の撤廃を求めるものではない。

の見直しは、

迅速に行うものとし、

通常、

この見直しの開始の日から十二箇月以内に完結させる。

12. 調査の開始についての公告は、次の事項に関する適切な情報を含むものとするか、又は公告とは別の利害関係を有するその他の者にその旨を通知するものとし、また、その旨を公告する。な証拠があると認める場合には、自国の産品が当該調査の対象となる加盟国及び調査当局に知られているな証拠があると認める場合には、自国の産品が当該調査の対象となる加盟国及び調査当局に知られている当局は、第五条の規定に基づいてダンビング防止のための調査を開始することを正当とするために十分

ま、当局は、この各に見定けら背限なども用を引り取らずこととと思せ、このもこと、これらの情報を入手することができるようにして行う。観査の開始についての公告は、次の事項に関する適切な情報を含むものとするか、又は公告とは別の

することができることを確保する。 出局は、この条に規定する情報及び説明を別の報告書によって提供する場合には、公衆が当該報告書を容易に入手注、当局は、この条に規定する情報及び説明を別の報告書によって提供する場合には、公衆が当該報告書を容易に入手

- (i) 輸出国の国名及び関係する産品
- ii 調査の開始の日
- 申請書におけるダンピングの申立ての根拠

(ii)

- 演 損害の申立ての根拠となる要因の要約
- (v) 利害関係を有する者による意見の提出先

WTO協定

11.3 Notwithstanding the provisions of paragraphs 1 and 2, any definitive anti-dumping duty shall be terminated on a date not later than five years from its imposition (or from the date of the most recent review under paragraph 2 if that review has covered both dumping and injury, or under this paragraph), unless the authorities determine, in a review initiated before that date on their own initiative or upon a duly substantiated request made by or on behalf of the domestic industry within a reasonable period of time prior to that date, that the expiry of the duty would be likely to lead to continuation or recurrence of dumping and injury. The duty may remain in force pending the outcome of such a review.

"When the amount of the anti-dumping duty is assessed on a retrospective basis, a finding in the most recent assessment proceeding under subparagraph 3.1 of Article 9 that no duty is to be levied shall not by itself require the authorities to terminate the definitive duty.

- 11.4 The provisions of Article 6 regarding evidence and procedure shall apply to any review carried out under this Article. Any such review shall be carried out expeditiously and shall normally be concluded within 12 months of the date of initiation of the review.
- 11.5 The provisions of this Article shall apply muaits muand is to price undertakings accepted under Article 8.

i da la

Public Notice and Explanation of Determinations

- 12.1 When the authorities are satisfied that there is sufficient evidence to justify the initiation of an anti-dumping investigation pursuant to Article 5, the Member or Members the products of which are subject to such investigation and other interested parties known to the investigating authorities to have an interest therein shall be notified and a public notice shall be given.
- 12.1.1 A public notice of the initiation of an investigation shall contain, or otherwise make available through a separate report", adequate information on the following:

²⁸Where authorities provide information and explanations under the provisions of this Article in a separate report, they shall ensure that such report is readily available to the public.

the name of the exporting country or countries and the product involved;

3 3

- the date of initiation of the investigation
- the basis on which dumping is alleged in the application;

 Ξ

- (iv) a summary of the factors on which the allegation of injury is based;
- the address to which representations by interested parties should be directed;

3

・ 利害関係を有する者が意見を表明することができる期限

12.2

仮の又は最終的な決定(肯定的であるか否定的であるかを問わない。)、第八条の規定に基づき約束を認めるための決定、その約束の終了及び確定的なダンピング防止税の撤廃は、公告する。この公告及び別の報告書によって入手することができるようにして行う。この公告及び結論を十分及び法令に係る問題であって調査当局が重要と認めたすべてのものに関して行う。この公告は、事実めるための決定、その約束の終了及び確定的なダンピング防止税の撤廃は、公告する。この公告は、事実の者に送付されるものとする。

- 書には、秘密の情報の保護に関する要件に妥当な考慮を払いつつ、特に、次のものを含む。記載するか、又は別の報告書によって入手することができるようにして行うものとし、また、提示され記載するか、又は別の報告書によって入手することができるようにして行うものとし、また、提示された論証の適用についての公告は、ダンビング及び損害に関する仮の決定について十分詳細な説明を
- (i) 供給者の氏名又は、これが実行可能でない場合には、関係供給国の国名
- 通関上十分に明確な産品に関する記述
- これらの比較に用いた方法について当該方法を用いた十分な説明 定められたダンピングの価格差並びに第二条の規定に基づく輸出価格及び正常の価額の決定並びに
- ・ 第三条に規定する損害の決定に関連して行った検討
- 決定に至った主な理由

12.2 確定的な税の賦課又は価格に関する約束の承認について肯定的な決定が行われた場合には、調査の完善でない部分を含むものとするか、又は別の報告書によってこれらの情報を多が、理由についてのすべての関連情報を含むものとするか、又は別の報告書によってこれらの情報を入手することができるようにして行う。この公告又は別の報告書には、特に、12.に規定する情報、輸出者及び輸入者が提示した関連する論証又は主張を採用し又は却下した理由並びに、10.0 規定に基づいて行った決定の根拠を含む。する論証又は主張を採用し又は却下した理由並びに、10.0 規定に基づいて行った決定の根拠を含む。する論証又は主張を採用し又は却下した理由並びに、10.0 規定に基づいて行った決定の根拠を含む。する論証又は主張を採用し又は却下した理由並びに、10.0 規定に基づいて行った決定の根拠を含む。する論証又は手限と対象の根据とは、10.0 規模を表し、10.0 は、10.0 は、10.

the time-limits allowed to interested parties for making their views known.

3

- 12.2 Public notice shall be given of any preliminary or final determination, whether affirmative or negative, of any decision to accept an undertaking pursuant to Article 8, of the termination of such an undertaking, and of the termination of a definitive anti-dumping duty. Each such notice shall set forth, or otherwise make available through a separate report, in sufficient detail the findings and conclusions reached on all issues of fact and law considered material by the investigating authorities. All such notices and reports shall be forwarded to the Member or Members the products of which are subject to such determination or undertaking and to other interested parties known to have an interest therein.
- 12.2.1 A public notice of the imposition of provisional measures shall set forth, or otherwise make available through a separate report, sufficiently detailed explanations for the preliminary determinations on dumping and injury and shall refer to the matters of fact and law which have led to arguments being accepted or rejected. Such a notice or report shall, due regard being paid to the requirement for the protection of confidential information, contain in particular:
- the names of the suppliers, or when this is impracticable, the supplying countries involved;
- (ii) a description of the product which is sufficient for customs purposes;
- (iii) the margins of dumping established and a full explanation of the reasons for the methodology used in the establishment and comparison of the export price and the normal value under Article 2;
- (iv) considerations relevant to the injury determination as set out in Article 3;
- (v) the main reasons leading to the determination
- 12.2.2 A public notice of conclusion or suspension of an investigation in the case of an affirmative determination providing for the imposition of a definitive duty or the acceptance of a price undertaking shall contain, or otherwise make available through a separate report, all relevant information on the matters of fact and law and reasons which have led to the imposition of final measures or the acceptance of a price undertaking, due regard being paid to the requirement for the protection of confidential information. In particular, the notice or report shall contain the information described in subparagraph 2.1, as well as the reasons for the acceptance or rejection of relevant arguments or claims made by the exporters and importers, and the basis for any decision made under subparagraph 10.2 of Article 6.
- 12.2.3 A public notice of the termination or suspension of an investigation following the acceptance of an undertaking pursuant to Article 8 shall include, or otherwise make available through a separate report, the non-confidential part of this undertaking.

12.3

この条の規定は、

前条の規定に基づく見直しの開始及び完結並びに第十条に規定するダンピング防止税

を遡及して課するための決定について準用する。

しくは行政裁判所又はそれらの訴訟手続を維持する。これらの裁判所又は訴訟手続は、当該最終的な決定又 十一条に規定する決定の見直しに関する行政上の措置を速やかに審査するため、 加盟国は、自国の法令にダンピング防止措置に関する規定を有する場合には、特に、最終的な決定及び第 第十三条 司法上の審査 司法裁判所、 仲裁裁判所若

第十四条 第三国のためのダンピング防止措置 は見直しについて責任を有する当局から独立したものとする。

14.1 第三国のためのダンピング防止措置の申請は、その措置を求める当該第三国の当局が行う。

14.2 る。 ピングが第三国の関係国内産業に損害を与えていることを示す詳細な情報によって裏付けられるものとす 局にあらゆる援助を与える。 41の申請は、輸入産品がダンピングされていることを示す価格についての情報及び申し立てられたダン 当該第三国の政府は、輸入国の当局が必要とする追加の情報を入手することができるように、その当

14.3 当該関係国内産業の輸出全体に及ぼす影響との関連のみにおいても評価してはならない。 の当該輸入国向けの輸出に及ぼす影響との関連のみにおいて評価してはならず、また、そのダンピングが 体に及ぼす影響を考慮する。すなわち、損害については、申し立てられたダンピングが当該関係国内産業 輸入国の当局は、41の申請を検討するに当たり、申し立てられたダンピングが第三国の関係国内産業全

14.4 対する申請については、当該輸入国が行う。 あると決定する場合には、その措置について物品の貿易に関する理事会の承認を求めるための同理事会に 事案について手続を進めるか進めないかの決定については、輸入国が行う。輸入国が措置をとる用意が

第十五条 開発途上加盟国

の特別な事情を特に考慮しなければならないことを認める。ダンピング防止税の賦課が開発途上加盟国の重 先進加盟国は、この協定に基づいてダンピング防止措置をとることを検討する場合には、開発途上加盟国

加盟国国 上

of reviews pursuant to Article 11 and to decisions under Article 10 to apply duties retroactively. 12.3 The provisions of this Article shall apply mutatis mutandis to the initiation and completion

Article 13

Judicial Review

responsible for the determination or review in question. within the meaning of Article 11. Such tribunals or procedures shall be independent of the authorities prompt review of administrative actions relating to final determinations and reviews of determinations maintain judicial, arbitral or administrative tribunals or procedures for the purpose, inter alia, of the Each Member whose national legislation contains provisions on anti-dumping measures shall

Anti-Dumping Action on Behalf of a Third Country

authorities of the third country requesting action 14.1 An application for anti-dumping action on behalf of a third country shall be made à

튽

- to the authorities of the importing country to obtain any further information which the latter may require dumped and by detailed information to show that the alleged dumping is causing injury to the domestic industry concerned in the third country. The government of the third country shall afford all assistance 14.2 Such an application shall be supported by price information to show that the imports are being
- say, the injury shall not be assessed in relation only to the effect of the alleged dumping on the industry's exports to the importing country or even on the industry's total exports effects of the alleged dumping on the industry concerned as a whole in the third country; that is to 14.3 In considering such an application, the authorities of the importing country shall consider the
- Council for Trade in Goods seeking its approval for such action shall rest with the importing country. the importing country decides that it is prepared to take action, the initiation of the approach to the 14.4 The decision whether or not to proceed with a case shall rest with the importing country.

Developing Country Members

under this Agreement. Possibilities of constructive remedies provided for by this Agreement shall situation of developing country Members when considering the application of anti-dumping measures It is recognized that special regard must be given by developed country Members to the special

大な利益に影響を及ぼすものである場合には、その賦課に先立ち、この協定に定める建設的な救済措置をと大な利益に影響を及ぼすものである場合には、その賦課に先立ち、この協定に定める建設的な救済措置をと

第二部

第十六条 ダンピング防止措置に関する委員会

にこの協定により、各加盟国の代表で構成するダンピング防止措置に関する委員会(この協定において協議する機会を加盟国に与える。世界貿易機関事務局は、委員会の協定の関連規定の定めるところによりいずれかの加盟国の要請に基づき会合する。委員会は、この協定に基づく任務又は加盟国により与えられた任務を遂行するものとし、少なくとも年二回会合するほか、この協定により、各加盟国の代表で構成するダンピング防止措置に関する委員会(この協定においてに、この協定により、各加盟国の代表で構成するダンピング防止措置に関する委員会(この協定においてに、この協定により、各加盟国の代表で構成するダンピング防止措置に関する委員会(この協定においてに、

ダンピン

16.2 委員会は、適当な場合には、補助機関を設置することができる。

業の同意を得る。 から情報を求めるのに先立ち、当該加盟国にその旨を通知するものとし、当該加盟国及び協議を受ける企から情報を求めるのに先立ち、当該加盟国にその旨を通知するものとし、当該加盟国の管轄内にある者から情報を求めることができる。もっとも、委員会又は補助機関は、いずれかの加盟国の管轄内にある者。 委員会及び補助機関は、その任務を遂行するため、適当と認めるいかなる者とも協議し及びこれらの者

この調査の開始及び実施を規律する国内手続について通報する。6.5 各加盟国は、委員会に対し、⑷第五条に規定する調査を開始し及び実施する権限を有する当局並びに⑸

第十七条 協議及び紛争解決

紛争解決

be explored before applying anti-dumping duties where they would affect the essential interests of developing country Members.

PART II

Article 16

Committee on Anti-Dumping Practices

16.1 There is bereby established a Committee on Anti-Dumping Practices (referred to in this Agreement as the "Committee") composed of representatives from each of the Members. The Committee shall elect its own Chairman and shall meet not less than twice a year and otherwise as envisaged by relevant provisions of this Agreement at the request of any Member. The Committee shall carry out responsibilities as assigned to it under this Agreement or by the Members and it shall afford Members the opportunity of consulting on any matters relating to the operation of the Agreement or the furtherance of its objectives. The WTO Secretariat shall act as the secretariat to the Committee.

The Committee may set up subsidiary bodies as appropriate.

16.3 In carrying out their functions, the Committee and any subsidiary bodies may consult with and seek information from any source they deem appropriate. However, before the Committee or a subsidiary body seeks such information from a source within the jurisdiction of a Member, it shall inform the Member involved. It shall obtain the consent of the Member and any firm to be consulted.

16.4 Members shall report without delay to the Committee all preliminary or final anti-dumping actions taken. Such reports shall be available in the Secretariat for inspection by other Members. Members shall also submit, on a semi-annual basis, reports of any anti-dumping actions taken within the preceding six months. The semi-annual reports shall be submitted on an agreed standard form.

16.5 Each Member shall notify the Committee (a) which of its authorities are competent to initiate and conduct investigations referred to in Article 5 and (b) its domestic procedures governing the initiation and conduct of such investigations.

Article 17

Consultation and Dispute Settlement

17.1 Except as otherwise provided herein, the Dispute Settlement Understanding is applicable to consultations and the settlement of disputes under this Agreement.

- ものとし、その申立てに関する協議のための機会を十分に与える。12 各加盟国は、この協定の実施に影響を及ぼす問題に関し他の加盟国がした申立てに好意的な考慮を払う12
- できる。各加盟国は、協議の要請に対し好意的な考慮を払う。 れ若しくは侵害されており又はこの協定の目的の達成が他の加盟国によって妨げられていると認める場合には、問題の相互に満足すべき解決を図るため、当該他の加盟国によって妨げられていると認める場合には、この協定に基づき直接若しくは間接に自国に与えられた利益が他の加盟国によって無効にさい。
- 17. 協議を要請した加盟国が17.の規定に基づく協議において合意による解決が得られなかったとし、かつ、17. 協議を要請した加盟国は、問題を紛争解決機関に付託することができる。協議を要請めた場合には、当該協議を要請した加盟国は、問題を紛争解決機関に付託することができる。協議を要請した加盟国が17.の規定に基づく協議において合意による解決が得られなかったとし、かつ、17. 協議を要請した加盟国が17.の規定に基づく協議において合意による解決が得られなかったとし、かつ、17.
- 示すもの おおもの できれ でいるかを示し又はこの協定の目的の達成が妨げられていることをいかに無効にされ若しくは侵害されているかを示し又はこの協定の目的の達成が妨げられていることを 要請を行う加盟国の陳述書であって、この協定に基づき直接若しくは間接に自国に与えられた利益が
- ・ 輸入加盟国の当局が適当な国内手続に従って入手した事実
- 17.6 17.5の問題を検討する場合には、次のとおりとする。
- 一部では、この協定の関連規定が二以上の許容し得る解釈の一に基づいているときは、当該措置がこれらの許容し得る解釈の一に基づいているときは、当該措置がこの協定の関連規定が二以上の許容し得る解釈を容認していると判断する場合において、当局の措は、この協定の関連規定を解釈に関する国際法上の慣習的規則に従って解釈する。小委員会は、小委員会は、この協定の関連規定を解釈に関する国際法上の慣習的規則に従って解釈する。小委員会は、小委員会は、この協定の関連規定を解釈に関する国際法上の慣習的規則に従って解釈する。小委員会は、

- 17.2 Each Member shall afford sympathetic consideration to, and shall afford adequate opportunity for consultation regarding, representations made by another Member with respect to any matter affecting the operation of this Agreement.
- 17.3 If any Member considers that any benefit accruing to it, directly or indirectly, under this Agreement is being multified or impaired, or that the achievement of any objective is being impeded, by another Member or Members, it may, with a view to reaching a munually satisfactory resolution of the matter, request in writing consultations with the Member or Members in question. Each Member shall afford sympathetic consideration to any request from another Member for consultation.
- 17.4 If the Member that requested consultations considers that the consultations pursuant to paragraph 3 have failed to achieve a mutually agreed solution, and if final action has been taken by the administering authorities of the importing Member to levy definitive anti-dumping duties or to accept price undertakings, it may refer the matter to the Dispute Sentlement Body ("DSB"). When a provisional measure has a significant impact and the Member that requested consultations considers that the measure was taken contrary to the provisions of paragraph 1 of Article 7, that Member may also refer such matter to the DSB.
- 17.5 The DSB shall, at the request of the complaining party, establish a panel to examine the matter based upon:
- a written statement of the Member making the request indicating how a benefit accruing
 to it, directly or indirectly, under this Agreement has been nullified or impaired, or
 that the achieving of the objectives of the Agreement is being impeded, and
- the facts made available in conformity with appropriate domestic procedures to the authorities of the importing Member.
- 17.6 In examining the matter referred to in paragraph 5:
- (i) in its assessment of the facts of the matter, the panel shall determine whether the authorities' establishment of the facts was proper and whether their evaluation of those facts was unbiased and objective. If the establishment of the facts was proper and the evaluation was unbiased and objective, even though the panel might have reached a different conclusion, the evaluation shall not be overturned;
- (ii) the panel shall interpret the relevant provisions of the Agreement in accordance with customary rules of interpretation of public international law. Where the panel finds that a relevant provision of the Agreement admits of more than one permissible interpretation, the panel shall find the authorities' measure to be in conformity with the Agreement if it rests upon one of those permissible interpretations.

団体又は当局により開示が認められたものが提供される。 は今日はいで開示してはならない。秘密の情報の開示が小委員会に対して要求された場合において、小委員会にないで開示してはならない。秘密の情報の開示が小委員会に対して要求された場合において、小委員会に担けされた秘密の情報については、当該情報を提供した者、団体又は当局の正式の同意を得け、

3

第十八条 最終規定

のガットの規定による場合を除くほか、とることができない。(注) 他の加盟国からのダンピング輸出に対するいかなる措置も、この協定により解釈される千九百九十四年

最終規定

注。 この18の規定は、適当な場合には千九百九十四年のガットの他の関連規定による措置をとることを妨げるものではな注。 この18の規定は、適当な場合には千九百九十四年のガットの他の関連規定による措置をとることを妨げるものではない。

界貿易機関協定が効力を生ずる日以後に行われる申請に基づいて開始されるものについて適用する。18.3 次の83及び18.3の規定に従い、この協定は、調査及び既存の措置の見直しであって、各加盟国について世

の法令が既に13に規定する条項と同様のものを有する場合を除く。いて世界貿易機関協定が効力を生ずる日にとられたものとみなす。ただし、同日に効力を有する加盟国いて世界貿易機関協定が効力を生ずる日にとられたものとみなす。ただし、同日に効力を有する加盟国につ13。既存のダンピング防止措置に13の規定を適用するに当たっては、当該措置は、遅くとも各加盟国につ

的又は個別的な措置をとる。 当該加盟国について適用されるこの協定に適合したものとすることを確保するため、すべての必要な一般当該加盟国は、世界貿易機関協定が自国について効力を生ずる日以前に、自国の法令及び行政上の手続を

18. 各加盟国は、この協定に関連を有する法令の変更及びその運用における変更につき、委員会に通報する。

討の対象となった期間における状況について毎年物品の貿易に関する理事会に報告する。86 委員会は、この協定の目的を考慮して、毎年この協定の実施及び運用について検討する。委員会は、検

17.7 Confidential information provided to the panel shall not be disclosed without formal authorization from the person, body or authority providing such information. Where such information is requested from the panel but release of such information by the panel is not authorized, a non-confidential summary of the information, authorized by the person, body or authority providing the information, shall be provided.

PART III

Article 18

Final Provisions

18.1 No specific action against dumping of exports from another Member can be taken except in accordance with the provisions of GATT 1994, as interpreted by this Agreement.24

24This is not intended to preclude action under other relevant provisions of GATT 1994, as appropriate

- 18.2 Reservations may not be entered in respect of any of the provisions of this Agreement without the consent of the other Members.
- 18.3 Subject to subparagraphs 3.1 and 3.2, the provisions of this Agreement shall apply to investigations, and reviews of existing measures, initiated pursuant to applications which have been made on or after the date of entry into force for a Member of the WTO Agreement.
- 18.3.1 With respect to the calculation of margins of dumping in refund procedures under paragraph 3 of Article 9, the rules used in the most recent determination or review of dumping shall apply.
- 18.3.2 For the purposes of paragraph 3 of Article 11, existing anti-dumping measures shall be deemed to be imposed on a date not later than the date of entry into force for a Member of the WTO Agreement, except in cases in which the domestic legislation of a Member in force on that date already included a clause of the type provided for in that paragraph.
- 18.4 Each Member shall take all necessary steps, of a general or particular character, to ensure, not later than the date of entry into force of the WTO Agreement for it, the conformity of its laws, regulations and administrative procedures with the provisions of this Agreement as they may apply for the Member in question.
- 18.5 Each Member shall inform the Committee of any changes in its laws and regulations relevant to this Agreement and in the administration of such laws and regulations.
- 18.6 The Committee shall review annually the implementation and operation of this Agreement taking into account the objectives thereof. The Committee shall inform annually the Council for Trade in Goods of developments during the period covered by such reviews.

WTO協定

- 1 いる企業に通知すべきである。 調査の開始に当たっては、現地調査の実施に関する意図を輸出加盟国の当局及び関係があると知られて
- 2 効果的な制裁の対象とされるべきである。 盟国の当局にその旨を通知すべきである。その専門家は、秘密の取扱いに係る要件に違反した場合には、 例外的な状況において調査団に政府の職員ではない専門家を含めようとする場合には、 企業及び輸出加
- 3 とすべきである。 訪問調査を最終的に計画する前に輸出加盟国における関係企業の明示の同意を得ることを標準的な慣行

調査当局は、関係企業の同意を得たときは、速やかに、訪問調査を受ける企業の名称及び所在地並びに

5 訪問調査を行う前に、関係企業に対し十分前もって通知すべきである。

合意された訪問調査の日を輸出加盟国の当局に通知すべきである。

4

- 6 反対しない場合にのみ行うことができる。 調査は、 質問書について説明するための訪問調査は、輸出企業の要請に基づいてのみ行うべきである。当該訪問 (3)輸入加盟国の当局が関係加盟国の代表者にその旨を通知し、かつ、(6)その代表者が訪問調査に
- 7 手した情報に照らして更に詳細な情報の提供を現地において要請することを妨げるものではない。 に必要な情報について関係企業に通知することを標準的な慣行とすべきである。ただし、このことは、 に反対しない場合は、この限りでない。更に、訪問調査の前に、確認する情報の一般的な性格及び追加的 加盟国の政府が予定されている訪問調査について調査当局より通知され、かつ、当該政府が当該訪問調査 いることにかんがみ、質問書に対する回答を受領した後に行うべきである。ただし、 現地調査については、 提供された情報を確認し又は更に詳細な情報を入手することを主たる目的として 企業が同意し、輸出 λ
- 8 可能なときはいつでも、 輸出加盟国の当局又は企業が行った照会又は質問であって現地調査の成功に不可欠なものについては、 訪問調査を行う前に回答すべきである。

九六二

ANNEX I

PROCEDURES FOR ON-THE-SPOT INVESTIGATIONS PURSUANT TO PARAGRAPH 7 OF ARTICLE 6

- Upon initiation of an investigation, the authorities of the exporting Member and the firm
 to be concerned should be informed of the intention to carry out on-the-spot investigations. Upon initiation of an investigation, the authorities of the exporting Member and the firms known
- non-governmental experts should be subject to effective sanctions for breach of confidentiality If in exceptional circumstances it is intended to include non-governmental experts in the investigating team, the firms and the authorities of the exporting Member should be so informed. Such requirements
- It should be standard practice to obtain Member before the visit is finally scheduled It should be standard practice to obtain explicit agreement of the firms concerned in the exporting
- 4. As soon as the agreement of the firms concerned has been obtained, the investigating authorities should notify the authorities of the exporting Member of the names and addresses of the firms to be visited and the dates agreed
- Sufficient advance notice should be given to the firms in question before the visit is made
- Such a visit may only be made if (a) the authorities of the importing Member notify the representatives of the Member in question and (b) the latter do not object to the visit. Visits to explain the questionnaire should only be made at the request of an exporting firm
- practice prior to the visit to advise the firms concerned of the general nature of the information to be unless the firm agrees to the contrary and the government of the exporting Member is informed by the investigating authorities of the anticipated visit and does not object to it; further, it should be standard verified and of any further information which needs to be provided, though this should not preclude requests to be made on the spot for further details to be provided in the light of information obtained obtain further details, it should be carried out after the response to the questionnaire has been received As the main purpose of the on-the-spot investigation is to verify information provided or to
- 8. Enquiries or questions put by the authorities or firms of the exporting Members and essential to a successful on-the-spot investigation should, whenever possible, be answered before the visit is made

善の情報 可能な最

附属書Ⅱ

2 答に関する要請に固執すべきではない。 調査当局の要請に応じた回答を提供することが利害関係を有する者に不合理な追加の負担をもたらすとき 夕を使用している場合において、調査当局が特定した媒体又はプログラム言語を使用しておらず、かつ、 る要請に固執すべきではない。調査当局は、利害関係を有する者がその会計の処理に当たってコンピュー らす場合(例えば、不合理な追加の費用及び困難を伴う場合)には、コンピュータを使用した回答に関す らず、かつ、調査当局の要請に応じた回答を行うことが利害関係を有する者に不合理な追加の負担をもた べきではない。調査当局は、利害関係を有する者がその会計の処理に当たってコンピュータを使用してお が使用しているコンピュータシステム以外のコンピュータシステムを回答のために使用することを要請す 特定された媒体又はプログラム言語によって当該利害関係を有する者が回答するための妥当な能力を有し 又はプログラム言語を使用して行うことを要請することができる。調査当局は、その要請を行う場合には、 (例えば、不合理な追加の費用及び困難を伴うとき)は、当該特定の媒体又はプログラム言語を使用した回 ているかいないかを考慮すべきであり、また、 調査当局は、また、利害関係を有する者がその回答を特定の媒体(例えば、コンピュータ用磁気テープ) 当該利害関係を有する者に対し、当該利害関係を有する者

3 件が満たされていると調査当局が認めるときは、当該特定の媒体又はプログラム言語によって回答しない 定した媒体又はプログラム言語によって利害関係を有する者が回答しない場合であっても、2に定める要 はプログラム言語によって提供されたすべての情報は、決定を行う際に考慮すべきである。調査当局が特 なく調査に使用することができるように適切に提供され、かつ、場合により、調査当局が要請した媒体又 ことが調査を著しく妨げているとみなすべきではない。 調査当局に提供された情報であって、確認が可能であり、適時に提供され、過度の困難をもたらすこと

ANNEX II

BEST INFORMATION AVAILABLE IN TERMS OF PARAGRAPH 8 OF ARTICLE 6

- ensure that the party is aware that if information is not supplied within a reasonable time, the authorities will be free to make determinations on the basis of the facts available, including those contained in information should be structured by the interested party in its response. The authorities should also As soon as possible after the initiation of the investigation, the investigating authorities should specify in detail the information required from any interested party, and the manner in which that the application for the initiation of the investigation by the domestic industry.
- unreasonable extra burden on the interested party, e.g. it would entail unreasonable additional cost such medium or computer language and if presenting the response as requested would result in an than that used by the party. The authority should not maintain a request for a computerized response computer language, and should not request the party to use for its response a computer system other medium (e.g. computer tape) or computer language. Where such a request is made, the authorities and trouble. medium or computer language if the interested party does not maintain its computerized accounts additional cost and trouble. The authorities should not maintain a request for a response in a particular if the interested party does not maintain computerized accounts and if presenting the response as requested should consider the reasonable ability of the interested party to respond in the preferred medium or would result in an unreasonable extra burden on the interested party, e.g. it would entail unreasonable The authorities may also request that an interested party provide its response in a particular

 All information which is verifiable, which is appropriately submitted so that it can be used in the investigation without undue difficulties, which is supplied in a timely fashion, and, where be considered to significantly impede the investigation medium or computer language but the authorities find that the circumstances set out in paragraph 2 be taken into account when determinations are made. If a party does not respond in the preferred applicable, which is supplied in a medium or computer language requested by the authorities, should have been satisfied, the failure to respond in the preferred medium or computer language should not

- べきである。 力を有しない場合には、情報は、書面の形式その他調査当局が受け入れることができる形式で提供される力を有しない場合には、情報は、書面の形式その他調査当局が受け入れることができる形式で提供される情報を処理する能
- 者が最善を尽くしたときは、調査当局が当該情報を無視することは、正当とされるべきではない。5 提供された情報がすべての点において必ずしも完全なものではない場合においても、利害関係を有する
- はずいて忍む(上常の価値に関するものを含む。)を行う場合には、特に慎重に行うべきである。この場合で調査当局は、二次的な情報源からの情報(調査の開始を求める申請において提供されたものを含む。)にて、調査当局は、二次的な情報がある。にいるである。調査当局は、その説明に満足しない場合には、公表する決定において、当該証拠又は情報を採用しない理由を示すべきである。公表する決定において、当該証拠又は情報を採用しない理由を示すべきである。
 な表する決定において、当該証拠又は情報を採用しない理由を示すべきである。
 な表する決定において、当該証拠又は情報を採用しない理由を示すべきである。
 な表する決定において、当該証拠又は情報を採用しない理由を示すべきである。この場合では、対して認定している。
- 7 調査当局は、二次的な情報源からの情報(調査の開始を求める申請において提供されたものを含む。)に ていために調査当局は、当該情報を入手することができるもの(例えば、公表された価格表、公的な輸入統計及び関税統計)及び調査中に利害関係を有する他の者から入手した情報に照らして確認すべきである。もっとも、利害関係を有する者が協力しないために調査当局は、当該情報を入手することができない場合には、たの状態が当該利害関係を有する者が協力しないために調査当局は、二次的な情報が必らの情報(調査の開始を求める申請において提供されたものを含む。)に 調査当局は、二次的な情報がからの情報(調査の開始を求める申請において提供されたものを含む。)に

- 4. Where the authorities do not have the ability to process information if provided in a particular medium (e.g. computer tape), the information should be supplied in the form of written material or any other form acceptable to the authorities.
- Even though the information provided may not be ideal in all respects, this should not justify the authorities from disregarding it, provided the interested party has acted to the best of its ability.
 If evidence or information is not accepted, the supplying party should be informed forthwith of the reasons therefor, and should have an opportunity to provide further explanations within a reasonable period, due account being taken of the time-limits of the investigation. If the explanations

are considered by the authorities as not being satisfactory, the reasons for the rejection of such evidence or information should be given in any published determinations.

7. If the authorities have to base their findings, including those with respect to normal value, on information from a secondary source, including the information supplied in the application for the investigation, they should do so with special circumspection. In such cases, the authorities should, where practicable, theck the information from other independent sources at their disposal, such as published price lists, official import statistics and customs returns, and from the information obtained from other interested parties during the investigation. It is clear, however, that if an interested party does not cooperate and drus relevant information is being withheld from the authorities, this situation could lead to a result which is less favourable to the party than if the party did cooperate.